



## 平成23年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月8日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 カナモト  
コード番号 9678 URL <http://www.kanamoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長  
四半期報告書提出予定日 平成23年6月13日

(氏名) 金本 寛中  
(氏名) 卯辰 伸人  
配当支払開始予定日

TEL 011-209-1600  
平成23年7月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年10月期第2四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第2四半期	35,309	△4.9	1,724	△46.0	1,408	△51.8	49	△96.7
22年10月期第2四半期	37,142	14.0	3,195	246.8	2,924	268.4	1,515	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第2四半期	1.50	—
22年10月期第2四半期	46.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第2四半期	111,959	37,079	32.6	1,112.19
22年10月期	108,509	37,025	33.7	1,112.46

(参考) 自己資本 23年10月期第2四半期 36,517百万円 22年10月期 36,527百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年10月期	—	10.00	—	—	—
23年10月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,160	△4.3	1,440	△45.6	700	△66.4	210	△79.8	6.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年10月期2Q 32,872,241株 22年10月期 32,872,241株

② 期末自己株式数 23年10月期2Q 37,993株 22年10月期 36,906株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年10月期2Q 32,834,891株 22年10月期2Q 32,837,517株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第2四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

〔経営環境（2010（平成22）年11月～2011（平成23）年4月）〕

当社グループの第2四半期の日本経済は、安定した海外景気動向と外需主導による大手企業の好業績から、消費刺激策や新たな景気浮揚策もない状況が続いたものの、地方経済に広がる閉塞感とは裏腹に、総じて楽観的な景況感が漂いました。

しかし、3月11日の東日本大震災の発生により、その様相も一変、一気に緊迫感に包まれました。震災対応へのスピード感や情報の透明さが疑問視され、世界的に経済面の影響が懸念されるなど日本の将来に翳りを落とすこととなりました。

当社グループが属するサービス産業や建設業界にあつては、期初の予想のとおり経済対策効果剥落による地方経済の悪化が顕著でありました。また、震災後は、民間ベースでは相応の進展を見せたものの、官民一体となった復興方針、体制はなかなか整わず、震災復旧作業は遅々として進まないことから先行きの展望が見通せない状況が続きました。

〔当第2四半期連結累計期間 連結業績（2010（平成22）年11月～2011（平成23）年4月）〕

当社グループの業績と経営環境につきましては、6月1日付の業績予想の修正発表のとおり、国内建設投資の減少により、建機レンタルも激しい業者間競争が各地で広がり、収益確保に苦戦を強いられました。当社グループでは、グループ企業が一体となった提案型営業などを積極的に展開し、また、国交省の推進する情報化施工や新型省エネ機を増強するなど建機レンタル資産の構成見直し・適正化を図り、収益を維持すべく努めました。

収入に関しては、当該期間半ばまでは建設需要の低迷から当初想定していた通り減収基調で推移いたしました。

また、震災発生以降も、一部地区で災害の影響による建設工事の中断があったこと、立ち入り禁止区域内の営業停止を余儀なくされたことなど、直接的な減収影響がでました。ただ、一方で災害復旧の初期対応と電力不足対応による需要増など増収要因もありました。

これら増収、減収要因が複雑に絡み合う経営環境の中、グループの事業分野や企業間といった垣根を越えた協力体制を構築してきた効果も表れ、当社グループ全体のシェアを維持できたことと、レンタル需給改善に伴う価格は正も手伝って、売上高は353億9百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

一方、利益面は、震災対応を考慮して中古建機売却を一部順延したことによる収益減少の影響から、営業利益は17億24百万円（同 46.0%減）、経常利益は14億8百万円（同 51.8%減）でした。

また、四半期純利益は、被災地域における営業所建物等や同地域で運用中のレンタル用資産（建機等）の一部が罹災、この罹災相当額を被災による損失として計上したことから、49百万円（同 96.7%減）と大きく後退する結果となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです（なお、当期から決算短信記載基準の変更に合わせて、一部記載方法を変更しております）。

#### <建設関連事業>

国内の建機レンタルは、昨年来の工事量激減に伴い全国的に価格競争がこれまで以上に激化して消耗戦の様相を呈しました。同事業分野におけるレンタル売上高は対前年同期比5.9%減となりました。地域別対前年同期比は、北海道地区は経済対策関連工事の終焉と地方経済の減速により官民ともに需要減少が著しい環境が続きましたが、圧倒的なシェアを維持することで第1四半期よりも6.4ポイント改善し24.9%減となりました。一方、東北地区は大型プロジェクト工事需要に復旧需要が加わり7.7%増、関東地区は特殊建機が低迷したものの民需の回復と復旧需要・電源需要で伸長して2.6%増、震災の影響がなかった近畿中部地区では民間設備投資に牽引され5.4%増、九州沖縄地区はこれまでの官需に加えて新燃岳対策需要もあって7.1%増でありました。

また、同事業分野における販売売上高は、通常の新機仕入・販売は増加したものの、復旧復興需要に対応すべく海外向け中古建機売却の一部を順延したことが影響し対前年同期比23.6%減となりました。

一方、海外につきましては、業績に占める割合は些少でありますものの、上海金和源グループ（上海金和源設備租賃有限公司、上海金和源建設工程有限公司）は、上海以外にも天津、武漢、南京、寧波など着々と営業エリアを広げましたが、上海万博特需のあった前年実績との差が大きく、その減少を補えませんでした。

これらの結果、建設関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は321億69百万円、営業利益は16億17百万円となりました。

#### <その他>

北海道で展開する鉄鋼製品販売事業については、鋼材市況は震災により不足感も手伝って引き続き高止まりが続きましたものの道内需要は一服、当第2四半期累計の売上高対前年同期比は29.3%増となりました。一方、情報通信関連事業はパソコンレンタルの新規開拓が奏功し同7.6%増となりました。

以上の結果、その他の事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は31億40百万円、営業利益は14百万円となりました。

[特記すべき事業展開と拠点新設閉鎖の状況]

当社の当第2四半期連結会計期間における国内拠点の新設閉鎖は、新設0、閉鎖1で、詳細は以下のとおりであります。

閉 鎖：幕別機械センター(北海道中川郡幕別町)

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### 1. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,119億59百万円となり、前連結会計年度末から34億49百万円の増加となりました。これは、主に「レンタル用資産」が21億79百万円並びに「投資有価証券」が8億43百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、748億79百万円となり、前連結会計年度末から33億95百万円の増加となりました。これは、主に「レンタル用資産」の増加に伴い、その調達方法として割賦契約に基づく未払金が増加したこと等により、「未払金」が4億14百万円、「長期未払金」が17億24百万円とそれぞれ増加したこと並びに、東日本大震災の被害見込額のうち、「災害損失引当金」として4億61百万円を計上したことによるものであります。

純資産合計は370億79百万円となり、前連結会計年度末から54百万円の増加となりました。これは、主に保有する投資有価証券のうち、市場価額を有する株式の株価が前連結会計年度末から上昇したこと等により、「その他有価証券評価差額金」が2億67百万円増加した一方、前連結会計年度を基準とする配当金の支出等により「利益剰余金」が減少したことによるものであります。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)、前連結会計年度末に比べ18億87百万円増加し、226億38百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、56億23百万円(前年同四半期比0.8%増)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の減少並びに法人税等の支払額が増加した一方、減価償却費の増加、レンタル用資産の取得による支出が減少したこと並びに仕入債務が増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、7億1百万円(前年同四半期は7億29百万円の収入)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出並びに有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、30億35百万円(前年同四半期は13億46百万円の収入)となりました。これは、主に短期借入金の純増減額及び長期借入による収入が減少したこと並びに割賦債務の返済による支出及びリース債務の返済による支出が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月期通期業績予想につきましては、先に発表いたしました6月1日付修正発表に記載のとおりであります。震災以降、東北、関東の被災地での建機レンタル需要は極めて旺盛であること、レンタル料も需給バランス改善から好転していること、電力不足懸念による発電機需要が引き続き見込めることから、下期は相応の収益効果を得られるものと想定されます。

しかしながら、今回の震災に伴う本格的な復旧復興需要が今期中にどの程度見込めるのか、またこれらの需要が一地域に集中することによる影響が、他の地域の需要をどの程度押し下げるのか等、現段階では把握しきれない部分が多く、通期業績予想は、昨年12月に公表いたしました予想数値を据え置いております。

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて予測し作成したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等、今後様々な要因によって、記載の金額の予想数値と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

#### 1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,648千円減少し、税金等調整前四半期純利益は99,178千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は151,255千円であります。

#### 2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、当社及び一部の国内連結子会社は、商品及び製品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### 表示方法の変更

当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は△194,445千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,373,252	20,486,217
受取手形及び売掛金	14,177,456	14,987,135
有価証券	350,000	350,000
未成工事支出金	19,917	37,046
商品及び製品	701,350	606,265
原材料及び貯蔵品	166,001	161,250
建設機材	1,198,255	1,187,474
繰延税金資産	314,090	360,857
その他	470,306	585,387
貸倒引当金	△387,299	△372,925
流動資産合計	39,383,331	38,388,709
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	66,233,446	62,487,304
減価償却累計額	△38,307,404	△36,740,651
レンタル用資産(純額)	27,926,041	25,746,653
建物及び構築物	20,854,712	20,754,755
減価償却累計額	△13,183,261	△12,855,277
建物及び構築物(純額)	7,671,451	7,899,477
機械装置及び運搬具	5,122,729	5,136,911
減価償却累計額	△4,428,734	△4,386,927
機械装置及び運搬具(純額)	693,994	749,983
土地	29,688,582	29,689,403
その他	1,378,855	1,332,572
減価償却累計額	△1,150,740	△1,076,712
その他(純額)	228,115	255,859
有形固定資産合計	66,208,185	64,341,377
無形固定資産		
のれん	252,268	345,456
その他	273,478	304,779
無形固定資産合計	525,747	650,235
投資その他の資産		
投資有価証券	3,612,500	2,768,524
繰延税金資産	1,109,999	1,186,595
その他	2,034,733	2,081,861
貸倒引当金	△830,259	△827,005
投資損失引当金	△84,700	△80,700
投資その他の資産合計	5,842,273	5,129,276
固定資産合計	72,576,206	70,120,890
資産合計	111,959,537	108,509,599

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,124,317	13,076,469
短期借入金	6,075,573	13,415,487
1年内返済予定の長期借入金	10,541,161	9,529,170
1年内償還予定の社債	22,000	22,000
リース債務	787,754	859,558
未払法人税等	493,693	1,106,405
賞与引当金	619,382	589,042
災害損失引当金	461,061	—
未払金	6,001,931	5,587,413
その他	1,295,798	1,514,896
流動負債合計	40,422,675	45,700,445
固定負債		
社債	11,000	22,000
長期借入金	20,528,039	13,762,305
リース債務	1,868,309	1,903,249
退職給付引当金	1,428,252	1,341,459
役員退職慰労引当金	201,452	205,627
長期未払金	10,218,489	8,493,598
資産除去債務	150,654	—
その他	50,983	55,316
固定負債合計	34,457,180	25,783,556
負債合計	74,879,856	71,484,001
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金	10,960,869	10,960,869
利益剰余金	15,509,148	15,788,189
自己株式	△25,480	△24,963
株主資本合計	36,141,255	36,420,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	414,838	147,516
為替換算調整勘定	△38,201	△40,486
評価・換算差額等合計	376,636	107,030
少数株主持分	561,789	497,753
純資産合計	37,079,681	37,025,597
負債純資産合計	111,959,537	108,509,599



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	37,142,520	35,309,433
売上原価	25,144,506	24,819,767
売上総利益	11,998,013	10,489,665
販売費及び一般管理費	8,802,474	8,765,024
営業利益	3,195,539	1,724,640
営業外収益		
受取利息	8,681	5,628
受取配当金	11,643	14,761
受取保険金	63,939	9,664
受取賃貸料	26,172	26,825
受取報奨金	1,272	4,625
負ののれん償却額	34,916	34,916
その他	77,049	56,627
営業外収益合計	223,676	153,047
営業外費用		
支払利息	362,103	365,124
手形売却損	26,522	22,462
その他	106,105	81,782
営業外費用合計	494,731	469,369
経常利益	2,924,485	1,408,318
特別利益		
投資有価証券売却益	153,765	—
貸倒引当金戻入額	52,350	2,932
補助金収入	77,279	32,743
その他	7,868	10,591
特別利益合計	291,264	46,267
特別損失		
固定資産除売却損	38,415	85,125
投資有価証券評価損	4,137	104,059
貸倒引当金繰入額	35,507	—
関係会社整理損失引当金繰入額	94,764	—
投資損失引当金繰入額	—	4,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	95,530
災害による損失	—	724,969
その他	874	114
特別損失合計	173,698	1,013,799
税金等調整前四半期純利益	3,042,050	440,786
法人税、住民税及び事業税	1,561,187	451,622
法人税等調整額	△73,159	△52,700
法人税等合計	1,488,027	398,922
少数株主損益調整前四半期純利益	—	41,864
少数株主利益又は少数株主損失(△)	38,458	△7,447
四半期純利益	1,515,564	49,312

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,042,050	440,786
減価償却費	3,684,244	4,308,627
のれん償却額	92,892	93,190
固定資産除売却損益(△は益)	33,855	77,430
少額レンタル用資産割賦購入額	—	28,980
建設機材売却に伴う原価振替額	375	2,049
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	413,812	368,476
レンタル用資産取得による支出	△2,052,130	△1,243,130
投資有価証券評価損益(△は益)	4,137	104,059
投資有価証券売却損益(△は益)	△153,765	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91,451	17,492
賞与引当金の増減額(△は減少)	145,677	30,369
退職給付引当金の増減額(△は減少)	70,468	86,792
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,732	△4,174
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	94,764	—
受取利息及び受取配当金	△20,325	△20,390
レンタル用資産割賦購入支払利息	89,293	87,522
支払利息	362,103	365,124
売上債権の増減額(△は増加)	683,507	816,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,732	△81,312
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,195,013	1,102,028
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	95,530
災害損失	—	724,969
未払金の増減額(△は減少)	90,574	△141,535
その他	426,630	△202,790
小計	5,721,702	7,056,604
利息及び配当金の受取額	20,361	20,410
利息の支払額	△412,802	△388,102
法人税等の支払額	246,714	△1,065,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,575,975	5,623,135

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
定期預金の払戻による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△75,559	△169,920
有形固定資産の売却による収入	13,232	10,158
無形固定資産の取得による支出	△28,891	△4,281
投資有価証券の取得による支出	△14,721	△437,253
投資有価証券の売却による収入	773,768	—
子会社株式の取得による支出	△12,250	△41,310
子会社の設立による支出	—	△22,718
貸付けによる支出	△62,100	△97,140
貸付金の回収による収入	59,426	31,053
その他	126,010	30,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	729,415	△701,326
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,536,111	4,654,045
長期借入れによる収入	2,008,983	1,130,000
長期借入金の返済による支出	△5,567,641	△5,374,717
社債の償還による支出	△31,000	△11,000
割賦債務の返済による支出	△2,077,105	△2,603,790
リース債務の返済による支出	—	△580,683
自己株式の取得による支出	△601	△519
配当金の支払額	△327,757	△327,835
少数株主からの払込みによる収入	—	68,265
その他	△194,445	10,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,346,543	△3,035,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,701	1,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,654,636	1,887,035
現金及び現金同等物の期首残高	14,086,028	20,751,217
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	185,114	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,925,778	22,638,252

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関連・その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,070,936	1,164,310	207,339	18,442,587	—	18,442,587
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,070,936	1,164,310	207,339	18,442,587	—	18,442,587
営業利益	1,520,992	10,015	13,326	1,544,334	△15,645	1,528,688

前第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年4月30日）

	建設関連事業 (千円)	鉄鋼関連事業 (千円)	情報通信関連・その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,654,342	2,129,535	358,642	37,142,520	—	37,142,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	34,654,342	2,129,535	358,642	37,142,520	—	37,142,520
営業利益又は営業損失(△)	3,219,286	△2,319	3,874	3,220,842	△25,302	3,195,539

- (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、請負工事等
情報通信関連・その他事業	コンピュータ及び周辺機器、特定人材派遣業

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、鉄鋼関連事業に与える影響は軽微であります。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年4月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業展開しており、そのうち「建設関連事業」を報告セグメントとしております。

「建設関連事業」は、建設用機械及び建設用仮設資材等のレンタル及び販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年4月30日）

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	32,169,016	3,140,416	35,309,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	32,169,016	3,140,416	35,309,433
セグメント利益	1,617,853	14,412	1,632,265

当第2四半期連結会計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	15,523,468	1,505,818	17,029,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	15,523,468	1,505,818	17,029,287
セグメント利益又は損失(△)	594,149	△31,876	562,273

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年4月30日）

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,617,853
「その他」の区分の利益	14,412
その他の調整額	92,374
四半期連結損益計算書の営業利益	1,724,640

当第2四半期連結会計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	594,149
「その他」の区分の利益	△31,876
その他の調整額	47,440
四半期連結損益計算書の営業利益	609,713

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。